

公共社会学科アクティブ・ラーニングの実践と評価 (2024-2025) —社会調査実習・公共社会学研究を通して—

陸 麗 君*・佐 野 麻由子**・章 潔***
黒 川 すみれ****・佐 藤 繁 美*****

要旨 本稿は、2年次「社会調査実習」と3年次「公共社会学研究」の取り組みを通じて、公共社会学科におけるアクティブ・ラーニングの教育実践を検証し、今後の教育プログラムの展望を示すものである。社会調査実習は、社会調査士資格の必修科目であり、国際交流やICTの活用を取り入れた佐野班、地域課題の分析に取り組んだ黒川班の事例を紹介する。少人数の協働学習のもと、共通のテーマに沿って社会調査の基本を学ぶ経験は、3年次の「公共社会学研究」における実践の基礎となった。「公共社会学研究」の取り組みとして、陸ゼミが伊万里市で実施した調査活動を取り上げる。学生たちは現地で関係者への聞き取りやアンケート調査を行い、地域活性化策を提案した。一連の実習を通じて、現状分析力や課題解決力が育まれ、研究発表と報告書作成を通じて発信力を高めた。さらに、伊万里市職員による活動評価は、アクティブ・ラーニングの成果を第三者的視点から確認する材料ともなった。

キーワード アクティブ・ラーニング、社会調査実習、公共社会学研究、課題解決型教育、成果の可視化、発信力の育成

1. 本報告の目的

福岡県立大学人間社会学部公共社会学科では、2009年の社会学科から公共社会学科への名称変更以降、「社会学を中心に現代社会の諸課題にアプローチする様々なスキルを身につけ、自由な発想と深い他者理解をベースに、他

者と協働し、より大胆に社会に働きかけられる「公共人材」を育成すること」を目標に掲げ教育に取り組んできた。

教育においては、以下の三つの責任が求められている。(1) **社会学としての責任**：21世紀における社会学の役割を再定義し、その実現のため

* 福岡県立大学人間社会学部・准教授

** 福岡県立大学人間社会学部・教授

*** 伊万里市まちづくり課・多文化共生マネージャー

**** 福岡県立大学人間社会学部・講師

***** 福岡県立大学人間社会学部・助手

に必要な自己改革を主体的に検討する責任がある。(2)公立大学としての責任：地域の要請に応じて設置された公立大学として、地域社会の構造やその変動を解明し、福祉社会の構築に資する研究を行うことが求められている。(3)学生への責任：専門的な職業人を育成する大学として、学生にとって実践的かつ有用な教育を提供することが重要である。特に、「community」や「region（地域）」を主たる研究の場とし、現状分析能力に加えて、課題解決型の実践力、さらに情報や人材などの資源をコーディネートする能力を育成することが求められる。そのためには、大学の近隣地域において地域住民とともに学生が成長できる教育環境を整備し、教育成果を地域に還元できるような教育体制を構築する必要がある（田代 2011：15；26）。

本学科では、上記のうち特に(1)社会学としての責任および(3)学生への責任を重視し、学生の能動的な学びを促進する「アクティブ・ラーニング」の実践として、「社会調査実習」と「公共社会学研究」に力を入れてきた。2年次の「社会調査実習」とそれを基礎に3年次の「公共社会学研究」を通じて、学生は地域社会に根ざした実践的な知見を得ると同時に、現状分析能力や課題解決型の実践力を高めている。さらに、情報や人を含む多様な資源を適切に組み合わせ、活用するコーディネート力の育成にも取り組んできた。

これら(1)および(3)の責任を果たしてきたことにより、本学科は結果として(2)公立大学としての責任、すなわち地域社会への貢献をも実現することが可能となった。その実践例として、在学生のみならず、卒業生や地域住民に対して

も生涯学習の機会を提供する「公共社会学科リカレント教育プログラム まちづくり政策能力向上講座」が挙げられる。この講座は、自治体職員や地域の実務者にとって、まちづくりに関する政策能力を高める場となっており、地域社会の課題に対して共に学び合う貴重な機会となっている¹⁾。

2. 公共社会学科でのアクティブ・ラーニング

本学科の専門科目は、基幹科目と現代社会課題を基軸とする「地域社会ネットワーク」と「アジア国際共生」の2領域、課題解決型研究のスキルを学ぶ「社会調査・情報処理」及びその他の関連科目群で構成される。

「社会調査・情報処理」の科目のひとつである「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」は、社会調査士資格取得に必須の科目である。15人程度を1グループとして、各グループを1人の教員が担当し、きめ細かい指導を行っている。受講者は小テーマの設定から報告書作成まで社会調査の全過程を担い、グループそれぞれの手法によりデータ収集・データ分析、仮説検証を主体的に行う。また、全グループが集まって行う社会調査実習中間報告会（写真1）を実施し、相互の情報交換・意見交換により調査研究内容と社会調査実



写真1 社会調査実習中間報告会
2024年12月19日

習報告書のレベルアップを図っている。本学が位置する近隣地域の自治体の課題解決や問題分析を主たるテーマとした実習が組まれてきた。

「公共社会学研究Ⅰ・Ⅱ」は、3年次から全員が履修する演習形式の授業である。1ゼミは6人程度で構成され、各自の興味・関心によって所属ゼミを選択する。ゼミでは、文献の輪読や自身の研究の報告などを通して、卒業論文執筆に必要な知識や方法を主体的に学んでいる。

4年次の卒業論文においては、学科の教員1人につき最大6名までの学生を担当する少人数制を採用している。学生たちは、教員の指導のもとでそれぞれの関心に基づいてテーマを設定し、これまでのアクティブ・ラーニングの学修効果を生かし、各自で資料収集し、4年間の大学での学びの集大成として学生たちが「卒業論文」を仕上げ、公開卒業論文発表会において発表を行っている（写真2）。卒論のテーマも家族社会学、ジェンダー、移民問題、都市問題など多岐にわたっている²⁾。

このように、本学科において、学生たちは、体系的なアクティブ・ラーニングを通して、社会学の基礎を着実に身につけただけでなく、実証研究のスキルを身につけ、発表会や報告会を通じて自らの学びや思考を他者に伝える経験を重ねることで、プレゼンテーション力とともに

に、社会に向けて発信する力を養ってきた。

以下では、直近の2025年2月21日に開催された「伊万里市大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業」に参加した学生の取り組みと感想を踏まえ、担当教員がアクティブ・ラーニングの概要と効果をまとめ、また自治体職員と教員の講評も加え、今後のアクティブ・ラーニング教育プログラムの実施に向けての示唆を記したい。（佐野麻由子）

3. 「公共社会学研究Ⅰ・Ⅱ」とアクティブ・ラーニングの実践

3.1. 「公共社会学研究Ⅰ・Ⅱ」と陸ゼミの取り組み

伊万里調査の概要を紹介する前に、まずは3年次の「公共社会学研究Ⅰ・Ⅱ」について概説する。公共社会学科の学生は、2で述べた通り、2年次に「社会調査実習」を履修し、社会調査の企画から報告書の作成まで、調査の全過程を学習してきた。この通年授業を通じて、社会学の視点と手法を用いた調査・分析の基礎を身につけた。その上で、「公共社会学研究Ⅰ・Ⅱ」では、少人数で各自の関心のある研究テーマを設定し、適切な調査・研究方法を選定した上で研究を実施し、4年次の卒業論文につなげることを目的としている。

陸ゼミの「公共社会学研究Ⅰ」では、ゼミ生が関心のある著作を選び、輪読する方法を採用している。2024年度では7名のゼミ生が『日本の移民統合—全国調査からみる現況と障壁』（永吉希久子編著 2019）を輪読した。日本における移民の社会経済的統合、社会的統合、心理的統合について、本を読みながら皆で議論を重ねた。また、著書の分析や各自が調べた内容から



写真2 公開卒業論文発表会
2025年2月4日

浮かび上がる日本のさまざまな「壁」についても取り上げ、移民社会への転換期を迎えた日本社会に今、何が求められているのかを共に考えた。

「公共社会学研究Ⅱ」では、各自の関心に基づいて今後卒論で取り組みたいテーマについて、先行研究をサーベイしながら検討していく。その際、単なる座学にとどまらず、ゼミ生が問題意識を持ち、地域に出向いて調査研究を行うことを重視している。2024年11月にゼミ生7名とともに田川市にある外国人人材紹介会社を訪問し、外国人技能実習生や特定技能の外国人人材紹介事業を手がける担当者に対して、外国人労働者をめぐる制度、実際の労働環境、彼らが抱える課題などについてインタビュー調査を行った。これにより、「公共社会学研究Ⅰ」で輪読した著書の内容をより深く理解することができた。また、外国人労働者と地域社会との関係についても関心を持つようになり、学びをさらに深める契機となった。今回の伊万里での調査は、ちょうど外国人人材紹介会社の訪問企画とほぼ同時期に実施したものであり、まさにゼミにおける実践的な調査研究の一環である。

これまでにも、佐賀県の自動車工場でのベトナム人研修生への調査（2020年）、田川市の自動車部品工場でのタイ人研修生への調査（2021年）、福岡市の吉塚リトルアジアマーケットにおける多文化共生とまちづくりの調査（2023年）など、実際に現場へ赴いて調査研究を行ってきた。

3. 2. 伊万里市調査の経緯と調査活動の実施概要

伊万里市での調査は、2024年度伊万里市の「大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業補助金」の交付を受け、陸ゼミの「公共

社会学研究Ⅰ、Ⅱ」を履修する7名の学生が実施したものである。この補助金は、伊万里市が関係人口の拡大および地域の活性化を目的とし、大学生のフィールドワーク活動の経費の一部を補助するものである。

このプロジェクトの趣旨は、陸ゼミの実践的な調査研究の目的と大いに合致している。ゼミのテーマとの関連性及び教育的効果を考慮し、ゼミ生の希望を踏まえ、伊万里市へ補助金交付を申請し、企画が採択された。

2024年10月より毎週1時間半の「公共社会学研究Ⅱ」の一部の時間を利用して伊万里調査に充てる形で取り組んできた。「公共社会学研究Ⅱ」の授業だけでは時間が十分に確保できなかったため、多くの作業を宿題として課し、学生たちは各自の関心に基づき、伊万里市に関する資料を収集した。その結果、コロナ禍以降、伊万里市では若年層の外国人労働者が急増していること、また観光促進や関係人口の拡大に力を入れているものの、観光促進による地域活性化には多くの課題があることが明らかになった。こうした背景を踏まえ、ゼミ生は(1)「伊万里市の外国人支援の取り組みと課題」（小崎、岩見、甲斐）と(2)「伊万里市の観光促進とまちづくりの取り組みと課題」（福永、田尾、古野、梅田）の2つの調査研究グループに分かれた。

その後、毎週の「公共社会学研究Ⅱ」の時間を活用し、現地調査に向けた準備を進めた。学生たちの調査準備を指導する中で教員が感じたのは、伊万里市についての事前調べが比較的短期間で多くの分野にわたって行われたこと、そして調査テーマにおいても、本ゼミの「公共社会学研究Ⅰ」で学んだ内容や、共同で訪問した外国人人材紹介会社での聞き取り調査の成果が十分に活かされているという点である。

最終的に、日程の都合上、(1)のグループは現地調査を実施できなかったが、2024年12月19日に伊万里市の多文化共生マネジャーである章潔氏より、Zoomを通じて「日本語教室 Awesome IMARI」など外国人支援の取り組みについてレクチャーを受けた。一方、(2)のグループ（福永、田尾、古野、梅田）は、2024年12月6日から2泊3日の日程で現地調査を実施した。表1に伊万里市調査の活動概要をまとめた。

3.3. 現地調査の概要と調査報告書の主な内容

現地調査では、伊万里市役所シティプロモーション課や観光協会などの観光促進関連部署の協力を得て、市全体の観光状況に関するレクチャーを受け、伊万里市の観光の現状を把握した。その後、駅通商店街振興組合やNPOまちづくり伊万里の関係者へのインタビューを通じて、まちづくりの現状について深く理解する機会を得た。さらに、窯元が集まる大川内山地区を訪れ（写真3）、観光客や市民を対象に質問紙調査を実施することで、伊万里市の魅力や課題に関する生の声を収集し、観光促進やまちづ

表1 伊万里市調査の活動概要（2024年）

10月3日
「伊万里市大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業」の概要説明、および伊万里市フィールド調査に関する話し合い
10月10日、10月17日
各自の関心のあるテーマについて話し合った結果、2つの調査グループを結成し、グループごとに伊万里市に関する資料調査を実施
10月24日、10月31日、11月7日、11月21日
各グループの仮説の検討および調査項目の設定
12月5日：グループ(2)の現地調査項目を確定し、現地調査前の最終打ち合わせを実施
12月6日（現地調査初日）：グループ(2)のメンバーが以下の機関を訪問し、意見交換を実施
－ 伊万里市シティプロモーション課
－ 企画政策課まちなかラボ
－ 伊万里市観光協会
－ 駅通商店街振興組合
－ NPOまちづくり伊万里
12月7日：大川内山を訪問
－ 伊万里鍋島焼会館および畑萬陶苑を見学
－ 伊万里・有田伝統産業会館にて絵付け体験を実施
－ 大川内山の来訪者を対象に聞き取り調査を実施
12月8日
－ くすきの杜を訪問
－ くすきの杜および伊万里駅前にて聞き取り調査を実施
12月12日：伊万里調査の状況をゼミ内で共有
12月19日
伊万里市まちづくり課多文化共生マネジャー章潔氏による多文化共生に関するレクチャー（Zoom）
12月20日～1月9日：質問紙調査結果のデータ入力
1月23日～2月20日
伊万里市調査報告会に向け、発表担当を決定。調査データの分析、および報告会の資料準備
2月21日
「伊万里市大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業」報告会の開催
2月22日～3月17日
調査報告書の作成



写真 3 伊万里鍋島焼会館にて調査
2024年12月7日

くりに関する具体的な意見を得ることができた。また、現地調査に参加した学生たちは、絵付けなどの体験を通じて伊万里市の魅力を実感し、多角的な視点から観光促進やまちづくりについて考察を深めた。

現地調査では関係部署と関係者に対する聞き取り調査以外に、質問紙調査も実施した。質問紙調査は、面接法による38件、留置式による38件の計76件を回収した。質問紙調査の結果は、以下の七つの視点から伊万里市の地域活性化に向けた分析が行われ、提案とともに報告書にまとめられた³⁾。

- (1) データから見る伊万里市の概況
- (2) 伊万里市の外国人について
- (3) 伊万里市における在留外国人支援の取り組みと課題
- (4) 伊万里市の観光促進の取り組みと今後の課題
- (5) 伊万里市大川内山の現状と観光促進案
- (6) 伊万里市における人と人をつなぐまちづくり
- (7) 伊万里市における最適な関係人口増加の取り組み案について

今回の伊万里市での調査は、プロジェクトの情報を得てから実施が決定するまでの期間が非

常に短かった。また、限られた調査期間のため、学生たちの理解が十分に深まっていない部分も多々あった。加えて、講評でも指摘されたように、全国的な視点から伊万里市を位置付けて考察する点が不十分であり、「木を見て森を見ず」といった側面も否めない。しかし、学生たちは自ら考え、真剣に取り組み、一定の成果をあげることができたと考える。

4. 学生のポートフォリオからみるアクティブ・ラーニングの効果

学生たちは調査した内容を各自で整理・考察し、3月に調査報告書を上梓した。その一連のプロセスを通じて、学生たちは多くのことを学び、アクティブ・ラーニングの高い効果を実感することができたと言える。ここでは、特に学生たちの感想やゼミ反省会での発言を中心に、その成長の過程をたどり、アクティブ・ラーニングの効果を検証する。

伊万里市の調査を通じて、豊かな歴史と文化に触れ、特に伊万里焼が地域の誇りとして大切に受け継がれていることに深く感銘を受けました。また、観光促進に力を入れ、行政やNPO、商店街などが協働して観光客を受け入れている姿勢を実際に目の当たりにし、その取り組みの重要性を実感しました。地域全体で観光を支え合うことで、伊万里市の魅力がより一層引き立てられていると感じました。(福永)

伊万里市でのフィールドワークに参加し、伊万里市の職員の方や商店街の方など、さまざまな立場の方々からお話を伺う機会をいただきました。その中で、地元の人にはわからない問題点や、

「関係人口」（地域と多様に関わる人々）を増やすための取り組み方について、行政と民間のアプローチの違いや金銭面に関する話など、実際にその方々と対面して聞かなければわからなかった貴重な情報を得ることができたと思います。（梅田）

「伊万里市の観光促進とまちづくり」をテーマとして、3日間の伊万里市でのフィールドワークを通して、市の観光の取り組みの現状や実際に現地の観光客にアンケート調査を行ったことで生の声を知ることができました。資料やインターネット上で得られる情報には限りがあるため、現地に赴き自ら見聞きすることができたことで伊万里市の魅力やまちづくりに対する認識を深める機会になりました。（古野）

伊万里市が観光促進に向けて取り組んでいる内容について学び、大川内山を訪れる観光客が伊万里市に対して抱いている印象や感じた魅力、また改善点について直接お話を伺うことができました。さらに、フィールドワークを通じて行った大川内山の散策や絵付け体験、漢方薬作りといったアクティビティを通じ、伊万里市ならではの魅力を実際に体験し、深く理解する貴重な機会となりました。（田尾）

以上は、実際に現地調査に参加した4人の学生が、調査直後に述べた感想である。当時、学生たちの感想は、現地で実際に調査を行い、「生の声」を聞いたことや、伊万里の魅力を実感できたことに集中していた。

学生たちが大川内山地域を訪れ、手分けしてインタビュー調査を行った際、授業でインタビュー調査について学んではいたものの、一人で取り組んだ経験がなかったため、最初は「ど

のように人に声をかけてインタビューをするか」について戸惑いがあったようである。そこで、まずは二人一組でインタビュー調査に挑戦し、少しずつ慣れてから一人でインタビューに取り組むようになった。

また、現地では日本人観光客や伊万里市在住の市民に加えて、外国人観光客も多く訪れていることが分かったため、チームで役割分担を行い、日本人観光客担当と外国人観光客担当に分かれて調査を実施した。その結果、日本人観光客に加え、アメリカ、フランス、中国などからの外国人観光客7名に対してもインタビュー調査を行うことができた。

こうしたインタビュー調査を実践する中で、それまで授業で学んできたノウハウを自ら体験できたことは、社会調査のスキル向上にもつながった。

その後、学生たちは現地調査の資料整理、報告会用のパワーポイント資料の作成、調査レポートの執筆を経験し、新たな気づきを得た。2月の報告会では、自身の報告に対して伊万里市や田川市の関係者、学科の先生方から講評を受け、自らの取り組みに不足していた点に気づかされた。調査報告書が完成した後の反省会では、次のような意見があった。

伊万里市の関係人口拡大施策を調べていたが、他地域の取り組みとの比較や先行研究の整理が必要だったと感じました（梅田）。

伊万里市で外国人観光客を中心にインタビュー調査を行いました。想像以上にさまざまな国から観光に訪れていたことに驚きました。外国人が訪れているのは伊万里だけなのか、それとも佐賀県全体なのか、もっと知れた

くなりました (田尾)。

上記の意見からは、学生が、伊万里の現状や調査結果をより広い視野で考察し、全国的な枠組みの中で伊万里市の調査結果を位置付ける必要性を意識するようになったことがうかがえる。

アンケート調査の結果をまとめた学生の意見からは、今回の調査活動が、卒業論文といった次なる段階の学びにつながる貴重な経験となったこともうかがえた。

アンケート調査の結果を整理するプロセスを経験できました。卒論でもアンケートを用いて資料を集める予定なので、この経験は今後に生かせると思います (福永)。

一方、現地調査にはいかなかったが、Zoom形式でレクチャーを受けたり、自身で資料を調べたりして調査報告をまとめた3名の学生たちは報告会后、以下のような意見を述べている。

今回の「データから見る伊万里市」というテーマで調査させていただき、外国人労働者の急増や少子高齢化といった社会構造が変化しつつあることを学ぶことができました。また調査結果を市の方々に実際に報告することができ、大変貴重な体験をさせていただきました。(小崎)

伊万里市の調査報告では、市の観光やまちづくりに取り組む自治体やNPO団体の方々に、講評していただく機会を得ることができました。その中で、観光やまちづくりに関する支援を行う際の問題点や、多文化共生における日本人と外国人の関係づくりについて様々なご意見

をいただき、地域課題を分析する上で自身に足りなかった視点や考えを認識できた貴重な報告会だと感じました。(岩見)

今回は短い期間でしたが、伊万里市に訪れる観光客や在留外国人支援について詳しく調査し、報告会に向けて資料作成、発表を行ったことは、非常に自身の成長につながりました。また、関係者の皆様の協力により今回の調査ができたことやフィードバックをいただくことができ、良い機会となりました。ありがとうございました。(甲斐)

報告会では、学生たちは自身の発表に対する関係者からのフィードバックを通じて、多角的に物事を考察することの重要性に気づかされ、自身の成長につながったという実感を述べている。報告書完成後の反省会では、今回の経験を卒論の執筆に生かそうとする前向きな発言もみられた。

今、卒論のために外国人支援の側面について調査していますが、(今振り返ると) 報告会の際にはその視点が不足していたと感じました(岩見)。

伊万里市のデータを全国的な文脈の中に位置づけ、伊万里を俯瞰的に見る視点の必要性を強く感じました。これからの卒論では、そのように取り組みたいと思います(小崎)。

また、「(今回は現地調査に行けなかったので) ネットで調べましたが、やはり実際に現地へ行く必要性を強く感じました」(甲斐)という発言からは、現地調査の重要性を学生自身が改めて認識したことが伝わった。

5. 成果の可視化と発信力の育成

フィールドワークを経験することは重要だが、それだけではない。学生たちは、フィールドワークで収集したデータをもとに分析を行い、各自が担当テーマを決めて、報告会で発表する資料を作成していく。この過程では、指導教員の助言を受けたり、メンバー間で議論を重ねたりしながら、報告資料を何度も修正し、最終的には各自の取り組みを「報告書」という「成果物」として形にしていた。

このプロセスを通じて、学生たちは、自身の研究を論理的に整理して伝える力、特に初めて聞く人にも分かりやすく説明する力を養い、発信力を高めた。また、伊万里市フィールドワーク・イベント実施推進事業報告会（写真4）では調査の成果を発表するだけでなく、ゲストからの講評やフィードバックをもとに、「報告資料」を「報告書」としてまとめるという一連の作業が行われる。こうしたアクティブ・ラーニングのプロセスにより、学生たちは論理的思考力を涵養し、他者に伝える力を育むとともに、達成感や社会的責任感を培っていったと評価できる。

（陸麗君）



写真4 伊万里市フィールドワーク・イベント
実施推進事業報告会 2025年2月21日

6. 第三者による公共社会学研究における アクティブ・ラーニング実践への評価

今回の取り組みは、単なる学外学習にとどまらず、地域との協働や課題解決型学習（PBL）の要素を備えたアクティブ・ラーニングとして高く評価できる。当該評価基準は多数あるが、地域に根ざした視点から、「伊万里市へのフィードバック（還元）」、すなわち「地域課題の解決にどれだけ役立ったか」に基づいて講評を行いたい。

学生たちは、本市が重点的に取り組む「関係人口の拡大」および「地域の活性化」という地域課題に対して、七つの視点（3.3を参照）から調査・分析を行った。(1)は「伊万里市の人口推移・移動の傾向」、「社会構造の変化」などを明らかにし、地域課題の実態解明に寄与した。

(2)の発表では、「A：市民としての外国人」と「B：観光客としての外国人」という二つの視点から在留外国人を再考し、伊万里市における「多様な関係人口」の存在とその扱われ方に注目した。これは新しい関係人口像の再定義を促すもので、非常に有意義な複眼的な視点を提供してくれた。一方で、両者に対する提案（「社内研修」・「空き家の活用など」）はそれぞれ個別に考えており、「A」と「B」を融合的に捉える視点が十分に反映されていない。仮に、「A」が「B」に対して、伊万里市の観光情報を発信したり、「B」を対象とした多言語パンフレットの作成に「A」が参加・関与したりするなど、両者の接点を意識した「A⇔B融合」的な提言がなされていれば、より有益なものになったであろう。

(3)は「地域日本語教室Awesome IMARI」の活動に焦点を当て、「伊万里市在留外国人に対する日本語サポートの必要性」を考察したうえで、「市全体で外国人と共に生きる環境を整えることが重要である」と主張した。在留外国人を「一時的労働力」ではなく「地域の一員」として捉える視点は、持続的な関係人口の形成にも繋がる重要な観点である。今後は、こうした知見を活かして、地域社会全体が外国人との共生を推進できるような具体的な施策の提言が期待される。

(4)と(5)は、現地調査を通じて伊万里市が注力している観光振興施策（大川内山を中心とした窯業観光など）を対象に、その現状と課題（「商業施設・情報発信の不足」、「交通アクセス・インバウンド」、「焼き物の購入者・飲食店が少ない」など）を整理したものである。特に、伊万里市訪問者の視点からのアンケート調査は、今後の施策改善に直接繋がる可能性があり、地域へのフィードバックとしてとても有効である。

ここでは、(5)の課題の「飲食店が少ない」について議論を深めたい。大川内山は「秘窯の里」として世界に名を馳せているが、テーマパーク型の観光地とは異なり、あくまで職人の町・産業遺産としての観光資源である。そのため、訪れる人の滞在時間が短い傾向にあり、「飲食店が少ない」要因の一つとなった。しかし、大川内山には「観光地としての側面」と「日常生活空間としての側面」があることを忘れてはならない。訪問者の視点だけではなく、「伝統産業の場」として日常生活を営む大川内山の住民たちの視点も必要ではあるまいか。住民視点に立ち、「地域住民にとって飲食店の需要はあるのか」、「窯業と飲食業の相性はどうか」などを

さらに深掘りすることで、新たな発見が得られるであろう。

(6)は「駅通商店街・市街地の取り組み」を現地調査し、「伊万里市民のニーズ」からまちづくりの課題（地域全体での一体感とバランス・財源確保等）をアプローチした。(7)は「関係人口創出の課題」を明らかにし、解決策に関する提案（学生の交友関係の活用・SNSでの広告活動等）を行った。いずれの提案も、市の商店街の衰退や若者の流出といった構造的課題に対して、貴重な示唆を与えてくれた。ただし、「関係人口の創出・拡大」の第一歩は、「だれを対象とするか・どんな関わりを求めるのか」を明確にすることが不可欠である。市の取り組みである「伊万里まちなかラボ」についても、「問い」を持ち、自分自身の視点から「伊万里の強み」と「関係人口のターゲット」を再考してほしい。両者が合致したとき、初めて持続可能な関係人口の形成が可能となる。

今回のアクティブ・ラーニングでは、伊万里市が抱える多層的な課題について、大学生の視点から多角的な分析を行った。本実践の成果を踏まえ、これからもゼミ活動の中で地域調査が継続されること、また参加した学生の皆さんが今後も伊万里市に関心を持ち続けてくれることを願い、私の講評とさせていただきます。

（章潔）

7. 2年次のアクティブ・ラーニングの実践 —社会調査実習を中心に

7.1. 「日本とネパールにおける若年層の悩み、生き方、対人関係の国際比較」

これまで、佐野班の社会調査実習では、田川市産業振興会議・実務責任者会議と協働で「循

環型社会形成のための田川市民の意識・ニーズの調査」(2021年度)⁴⁾、「田川市中小企業振興基本調査」(2022年度)⁵⁾を実施し、調査研究の成果を学内外に向けて発信してきた(写真5)。2025年度は、「日本とネパールにおける若年層の悩み、生き方、対人関係の国際比較」というテーマで、ネパールのサガール・シャルマ・カトマンズ大学教授、サラサティ・バラティ・トリブバン大学講師と共同で調査をすすめている。本研究は、日本とネパールにおける若年層の悩み、生き方、対人関係を比較し、各国の特徴を明らかにするとともに経済的発展と若年層の精神疾患を生起する普遍的な構造的背景を明らかにすることを目的としている。



写真5 田川市中小企業振興ビジョン取組報告会 2024年3月16日

学生は4～5名からなる4つの班にわかれて、各班で若年層の悩みや人間関係に関する先行研究を読み、ネパールの学生や共同研究者とZoomで意見交換をしながら(写真6)、仮説の設定、質問項目の設定を行っている。夏～秋

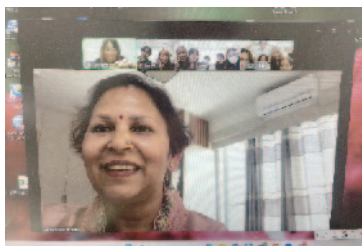


写真6 ネパールの大学とのZoomによる共同調査 2025年6月5日

に日本とネパールの若者に質問紙を配布し、回収後、分析に取り掛かり、研究成果は3月の成果報告会で報告される予定である。

今回の実習の画期的な点は、(1)ネパールの研究者との共同研究に学生も参加し、国際比較の視点をもって社会調査に挑もうとしている点、(2)現地とのやりとりにおいては、遠隔会議システムZoomなどICT(情報通信技術)を活用している点である。2025年6月上旬時点で2回ほど現地の研究者や学生とZoomを通して質疑応答や意見交換を行った。

今回の実習についてアクティブ・ラーニングの観点から特筆できる点は、必ずしも英語が流暢ではない学生たちが予め英訳された質問文をネパールの学生に送るだけでなく、当日はGoogle翻訳のページをZoomで画面共有しながら意思疎通をはかったり、携帯電話の翻訳アプリを用いてコミュニケーションをはかったりするなど、語学の授業での経験やICTなどあらゆる経験・知識・技術を結集させて「アクティブ」に「ラーニング」を行っている点である。興味深かったのは、昨今のK-POP人気を背景に韓国語を用いて意思疎通をはかった班があったことである。今回の試みが、国際交流やICTの活用を取り入れたアクティブ・ラーニングの先例になるよう引き続き実習に取り組みたい。なお、今回の調査結果は、2026年3月20日に予定されている報告会で発表される予定である。

(佐野麻由子)

7.2 田川後藤寺エリアのまちづくりに関する調査

—「後藤寺駅前整備基本構想」を事例に—

2024年度に実施した社会調査実習「田川後藤寺エリアのまちづくりに関する調査」をアク

ティブ・ラーニングの実践事例として振り返り、その概要をまとめる⁶⁾。

本実習では、福岡県田川市の主要駅のひとつである「田川後藤寺駅」周辺をフィールドとし、「まちづくり」をテーマに設定して調査を実施した。田川市では、田川後藤寺駅周辺の交通結節機能の強化を主な目的とした「後藤寺駅前整備基本構想」（以下、整備基本構想）が練られており、田川後藤寺駅が「人々が集う中心拠点に相応しい空間」となることを目指して「駅前広場の拡大」「バスロータリーの整備」「県道の拡幅」等の取り組みが検討されている（田川市2024）。行政・商店街関係者・教育関係者・地域住民との協働を通して、地域全体がどのようにまちづくりを進めるのかに着目して、後藤寺エリアのまちづくりの課題と展望を考察した。この成果は『2024年度社会調査実習報告書 田川後藤寺エリアのまちづくりに関する調査―「後藤寺駅前整備基本構想」を事例に一』にまとめられている。調査によるまちづくりの具体的な議論は報告書を参照されたい。

本実習では第一に、学生がくり返しフィールドに足を運び、自身の目で地域の暮らしを把握すること、第二に、地域の関係者との対話を重ねるなかで課題を発見し、分析・考察すること、第三に、インタビューやアンケート調査を通じて多様な視点からまちづくりを捉えることを特に重視した。

第一の点に関しては、田川後藤寺駅および周辺地域のフィールドワークを行い、地図と照らし合わせながら商店街の配置や近隣学校への通学路の現況を確認した。また、後藤寺で毎年開催されている「サンシャイン通り納涼市」「春日神社夏越祭」に参加し、地域行事において駅前がどのように利用されているかを調査した。

フィールドワークを通じて駅前という公共空間の日常／非日常の姿を観察し実際に経験することで、地域への理解を一層深めることができた。

第二の点に関しては、インタビュー調査を中心に地域関係者と対話する機会を多く設けた。田川市都市計画課職員へのインタビューからは整備基本構想の背景や意義を学び、商店街関係者や教育関係者からは、生活に直接的な変化をもたらす駅前整備にどのように向き合い、何を思うのかをヒアリングした（写真7）。駅前整備は後藤寺が抱える交通や地域の課題を解決するために必要である一方で、地域住民の生活に大きな影響を及ぼすプロジェクトでもある。こうした計画を適切に進めるうえでは、地域計画の専門家がファシリテーターとして参画することが重要であることも、専門家へのインタビュー調査により理解することができた。

第三の点に関しては、整備基本構想で検討されている「駅前広場の拡大」のための社会実験として設置された仮設広場「トライアルパーク」（写真8）にて、広場の利用者に面接形式のアンケート調査を実施した。学生は調査員として2人1組のペアを組み、広場設置に際して求められる機能や空間のあり方についての住民の声を丁寧に拾い上げた。地域関係者へのインタビューと広場の利用者アンケートによって、整



写真7 後藤寺商店街関係者へのインタビュー
2024年11月28日



写真8 「トライアルパーク」の利用状況調査
2025年1月18日

備基本構想に対して立場や役割に応じた多様な視点や意見が存在することを理解するに至った。

本実習ではこれらの調査の前後にグループワークを行い、グループ内で意見を交わしながら調査結果をまとめる時間を設けた。その際、クラウドサービスによる資料共有を導入することによって、グループ間の分析結果を相互に確認しながら考察を深められるように工夫した。また、今回の調査結果は2025年10月30日に開催される「後藤寺駅前整備基本コンセプト検討部会」にて発表する。部会では田川市職員や地域住民の方々とともに、調査から得られた知見や経験をふまえて、意見交換が行われる予定である。こうした実践は学生が主体的に考え、行動し、対話を通じて学びを深めるアクティブ・ラーニングの実践として位置づけることができる。今後も地域との連携を継続しつつ、学生の学びをより一層促進できる教育実践を模索していきたい。

（黒川すみれ）

8. 今後のアクティブ・ラーニング教育の実施に向けて

以上で見てきたように、本学科におけるアクティブ・ラーニングの実践は、伊万里調査の事例を通じて、3年次の「公共社会学研究」にお

ける取り組みとして具体的に展開されてきた。また、その基盤となる社会調査実習についても見てきた。このアクティブ・ラーニングの実践では、すでに社会調査実習を経験した学生が、自ら問題意識を持ち、地域に赴いて調査・研究を行い、その成果を報告し、まちづくりの関係者と意見交換を行いながらフィードバックを受け、それらを最終的に報告書としてまとめるという、これまでにない新しい試みがなされた。参加学生の感想、自治体関係者の講評、社会調査実習担当教員の評価からは、学生にとって本取り組みが、データ収集・分析、研究報告書の作成、研究発表といった一連の学術的プロセスを経験する貴重な機会となり、学術的成長が顕著に見られたことがわかる。

また、この一連のプロセスを通じて、本学科におけるアクティブ・ラーニングの充実が図られたことも確認できた。さらに、地域のまちづくり関係者にとっても、学生との協働や意見交換を通じた相互学習の機会となり、地域社会との双方向的な関係構築にも寄与した。

本学科の3年次教育におけるアクティブ・ラーニングの実践は各教員の専門性を生かして多種多彩に行われている。今回取り上げた陸ゼミの伊万里調査の事例はあくまでもその一例である。こうした取り組みは、冒頭で述べた本学科が重視してきた以下の三つの責任：(1)社会学としての責任(2)公立大学としての責任(3)学生の責任を具体的に体现するものである。以上の点から、公共社会学科におけるアクティブ・ラーニングは、学生の学びを深化させると同時に、地域社会との協働関係を築き、学術・社会の双方に貢献する教育実践になりうることを確信することができた。

（佐野麻由子・陸麗君・黒川すみれ・佐藤繁美）

謝辞

本研究は、2024年度伊万里市の「大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業補助金」の交付を受け、調査教育活動が遂行されました。伊万里市の皆様に厚く御礼申し上げます。

アクティブ・ラーニングに自主的に参加し、報告会での発表や報告書の作成に取り組むとともに、一連の活動に対して貴重なフィードバックを寄せてくれた岩見望香さん、梅田来菜さん、甲斐心美さん、小崎仙理さん、福永杏澄佳さん、古野晏さん、田尾美月さんに心より感謝申し上げます。

注

- 1) 詳細は陸麗君・佐藤繁美監修 2025を参照されたい。
- 2) 詳細は福岡県立大学人間社会学部公共社会学科編集、2012年度～2024年度の『公共社会学科（第1期生～第13期生）卒業論文要旨集』参照されたい。
- 3) 詳細については陸麗君・佐藤繁美監修 2025：9-45を参照されたい。
- 4) 福岡県中小企業家同友会主催「中小企業魅力発信月間大勉強会」で「地域の課題を捉える市民実態調査を大学生が行った！調査結果を学生の視点でクロス分析する・・・！？」と題して2022年7月に報告（於：福岡県中小企業振興センター）。
- 5) 田川市中小企業振興ビジョン取組報告会、田川市産業振興会議・実務責任者会議と協働で実施した「中小企業振興基本調査」の分析を2024年3月に報告（於：県立大学大講義室）。
- 6) 黒川班が実施した社会調査実習には「北九州市総務局女性の輝く社会推進室 男女共同参画推進課」を対象とした『北九州市の暮らしと仕事に関する調査』（2022年度）などの研究活動もある。

【参考文献】

- ・福岡県立大学人間社会学部公共社会学科編集 2012年度～2024年度（公共社会学科第1期生～第13期生）の『卒業論文要旨集』。
- ・福岡県立大学人間社会学部公共社会学科社会調査実習班＋田川市産業振興会議・実務責任者会議 2022『循環型社会のための田川市民の意識・ニーズの調査』福岡県立大学人間社会学部公共社会学科。
- ・同 2024『田川市中小企業振興調査～中小企業が元気に活躍するまち田川～』福岡県立大学人間社会学部公共社会学科。
- ・黒川すみれ編 2025『2024年度社会調査実習報告書 田川後藤寺エリアのまちづくりに関する調査—「後藤寺駅前整備基本構想」を事例に—』福岡県立大学人間社会学部公共社会学科。
- ・陸麗君・佐藤繁美監修 2025『公共社会学科リカレント教育報告書 大学生が提案する伊万里市の地域活性化策—観光促進と在留外国人支援の視点から—』福岡県立大学人間社会学部公共社会学科。
- ・田川市 2024 後藤寺駅前整備基本構想 田川市ホームページ（2024年10月1日取得，https://www.joho.tagawa.fukuoka.jp/kiji00310199/3_10199_37770_up_r18bx8e6.pdf）。
- ・田代英美 2011「第一報告：“公共性”思考の連続と不連続」福岡県立大学人間社会学部公共社会学科『公共社会学科開設記念シンポジウム報告書「公共社会学の構想」』：19-30。